

アムンディ・گران・チャイナ・ファンド

追加型投信／海外／株式

第 28 期

(決算日 2019年1月15日)

作成対象期間 (2018年7月18日～2019年1月15日)

第28期末 (2019年1月15日)	
基準価額	8,299円
純資産総額	3,766百万円
第28期	
騰落率	△17.8%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラスへの投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書(全体版)をクリック

※ホームページ掲載日より5年間は閲覧いただけます。

- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

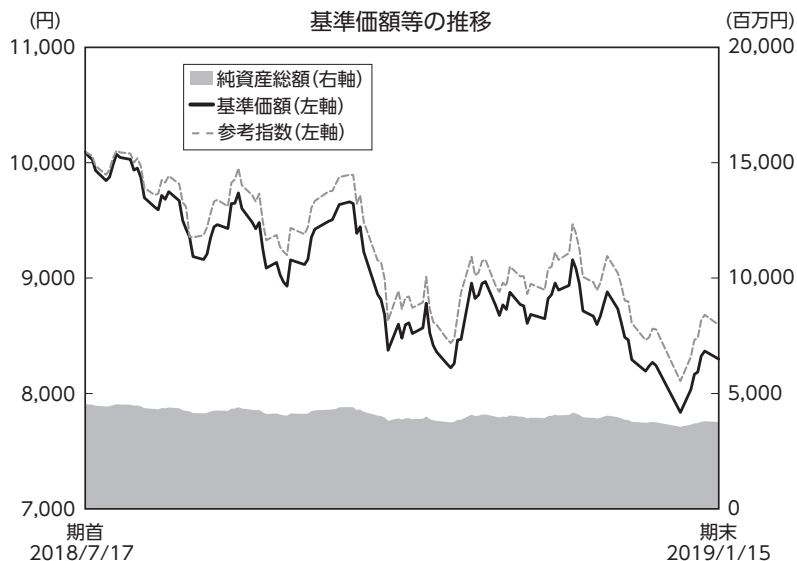
<お問い合わせ先>

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス: <https://www.amundi.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

第28期首	10,092円
第28期末	8,299円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	△17.8%



(注1) 参考指数は、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2018年7月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

下落要因

- ① 当期初から10月末にかけて、与信の伸びの低下など経済活動指標が悪化し、中国の経済成長率低下への懸念が生じたこと
- ② さらに、米中の貿易摩擦が深刻化し、投資家心理が悪化したこと
- ③ 12月にファーウェイの役員がカナダで拘束されたことによる米中対立に対する警戒

上昇要因

- ① 中小企業の資金繰り対策として、金融政策と財政政策が断続的に行われたこと
- ② 11月に米中貿易摩擦解消に向けた枠組みへの期待がみられたこと

1万口当たりの費用明細

項 目	第28期 (2018年7月18日 ～2019年1月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55円 (19) (34) (2)	0.609% (0.205) (0.377) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	55	0.614	
期中の平均基準価額は9,095円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

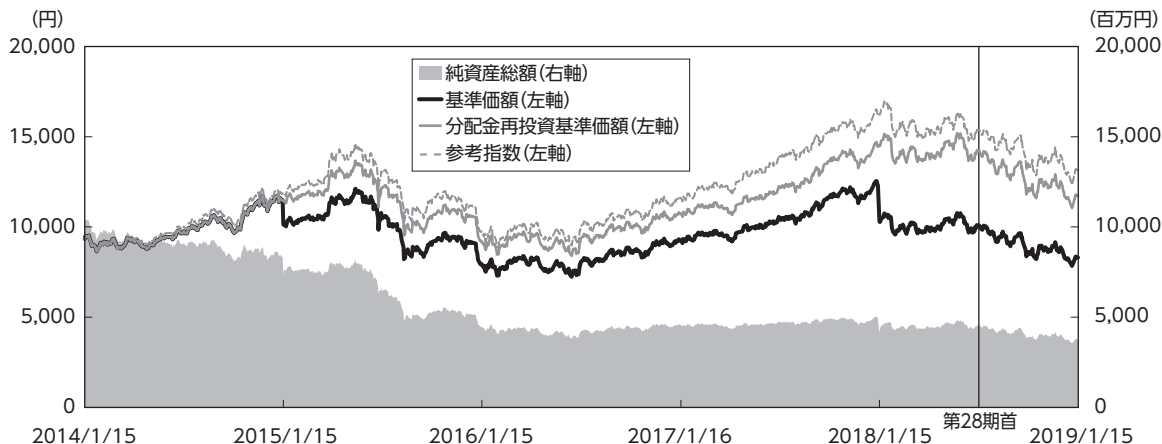
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年1月15日～2019年1月15日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)です。ただし、設定日から2013年4月16日までの参考指数はハンセン指数(円換算ベース)でした。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2014年1月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/1/15 期首	2015/1/15 決算日	2016/1/15 決算日	2017/1/16 決算日	2018/1/15 決算日	2019/1/15 決算日
基準価額(円)	9,336	10,154	7,920	9,230	10,299	8,299
期間分配金合計(税込み)(円)	—	1,300	300	0	2,200	0
分配金再投資基準価額 騰落率(%)	—	22.7	-19.8	16.5	35.6	-19.4
参考指数騰落率(%)	—	26.5	-17.5	19.0	40.4	-19.6
純資産総額(百万円)	10,253	7,321	4,453	4,552	4,127	3,766

(注1) 参考指数は、MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)です。ただし、設定日から2013年4月16日までの参考指数はハンセン指数(円換算ベース)でした。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 海外の指数の場合は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資環境

〈中国・香港株式市場〉

当期初から10月末にかけて、中国経済への下押し圧力や米中の貿易摩擦の深刻化に伴い、株式市場は急落しました。中国政府のタカ派的な政策の組み合わせにより、与信の伸びがきわめて低水準となり、これに対応して経済活動指標も低調になりました。米中の貿易摩擦が報復関税の掛け合いに発展したことで、中国の成長率予想が悪化し、人民元が急速に下落しました。経済の下ぶれリスクの高まりや企業の景況感悪化に照らし、中国政府は中小企業の資金調達への負のショックを軽減するために、金融政策と財政政策との組み合わせ（2018年に入り3回の預金準備率の引き下げ、V A T（付加価値税）の減税、中小企業の金融ストレスの緩和を目的とした特別目的ファンドの設定など）を導入しました。こうした施策や、11月は米中貿易摩擦解消に向けた枠組みへの期待から、株式市場は反発しました。12月に入ると、トランプ大統領と習近平国家主席のG20（主要20カ国）を利用した会合を受け、米国は2,000億米ドル相当の中国の輸出品に対する関税を10%引き上げて25%とする措置を90日の交渉期間中は延期することを決定しました。このため、貿易摩擦は短期的に緩和されました。しかし、その数日後に、ファーウェイの副会長兼C F O（最高財務責任者）がカナダで拘束されたことで、米中対立に対する警戒から株式市場は再び下落しました。その後、株式市場はやや回復したものの、当期初を大きく下回る水準で期末を迎えました。

〈為替市場〉

為替市場では、当期、多くの通貨が米中貿易摩擦やF R B（米連邦準備理事会）の金融政策への思惑で乱高下しましたが、米ドル/円相場は、下値の水準を切り上げながら比較的狭いレンジ内で推移しました。しかし12月中旬からは、F R Bの利上げサイクルが終了に近づいているとの観測や株式市場の下落で、安全資産とされる日本円が買われました。米ドルと連動する香港ドルも対円ではほぼ同様の動きをたどり、期初と比べてやや下落して期末を迎えました。

〈日本短期国債市場〉

当期の短期国債市場では、期末にかけて利回りのマイナス幅が大幅に拡大しました。日銀によるマイナス金利のもと、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.15%前後の水準で始まり、10月に入り海外投資家によるT D Bへの買い需要が高まったことから利回りは急低下し、-0.17%前後で当期末を迎えました。

ポートフォリオ 〈当ファンド〉

当ファンドは、中国経済圏の株式を主要投資対象とする「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」の14クラスと「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指し運用しました。当ファンドは「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」の14クラスに90%以上投資することを基本としていることから、基本方針に従い「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」の14クラスの組入比率を高位に維持しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ 14クラス〉

当期は、市場の不透明感が強まったことに加え、2018年末に市場の流動性低下からボラティリティ（価格変動性）が高まることを踏まえて現金比率を引き上げ、株式については多くのセクターの組入比率を引き下げました。そうしたなか、金融セクターの組入れを拡大しました。ファンドは当期、銘柄選択要因により参考指数を大きく下回りました。パフォーマンスに最も大幅にマイナス寄与したのは、配分が大きかった一般消費財・サービスです。参考指数を上回る組入れとしていたところ、当該セクターが20%超下落したことが、ファンドのリターンを押し下げました。公益事業のアンダーウェイトもマイナスに寄与しました。逆に、ITセクターでは保有銘柄の株価が上昇したことで銘柄選択がプラスに寄与しました。

(アムンディ アセットマネジメント)

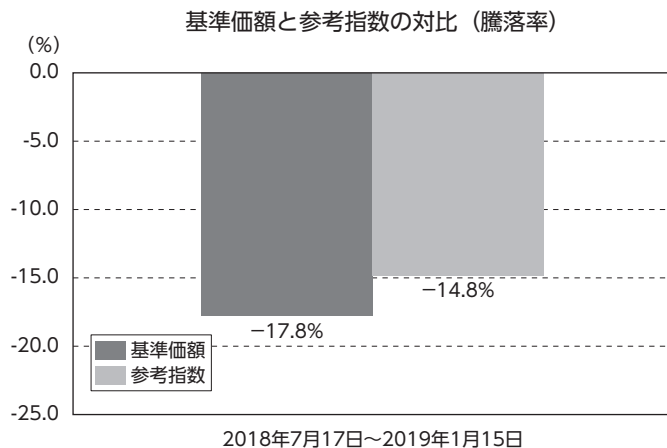
〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 参考指数はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス（円換算ベース）です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第28期
	(2018年7月18日～2019年1月15日)
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,482

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〈当ファンド〉

当ファンドが投資する「Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ」のI4クラスの組入比率を引き続き高位に保ちます。この目標比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

〈Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ I4クラス〉

企業業績の下方修正が続くなか、ファンドは2019年に入り慎重な姿勢を維持しています。そうしたなか、内需やGDP（国内総生産）成長率を後押しする政策が拡大しているため、ファンドは中国の銀行をオーバーウェイトとしています。PBOC（中国人民銀行）は「十分な流動性」を確保し、市場金利を低水準に維持するとともに、必要に応じ「景気下降局面に対応する」調整措置や預金準備率の引き下げを実施するとみています。さらに、シャドーバンキングの取り締まりに伴い、与信の伸び率はまずまずの水準になっており、これも銀行の金利収入に資するでしょう。また、政府は経済全体に効率性をもたらすインフラに関し、引き続き緩和的な姿勢を維持すると考えています。政府は都市内・都市間の移動時間を短縮するために、鉄道インフラへの投資を継続すると予想するため、恩恵を受けるセクターに着目する方針です。

(アムンディ アセットマネジメント)

〈CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）〉

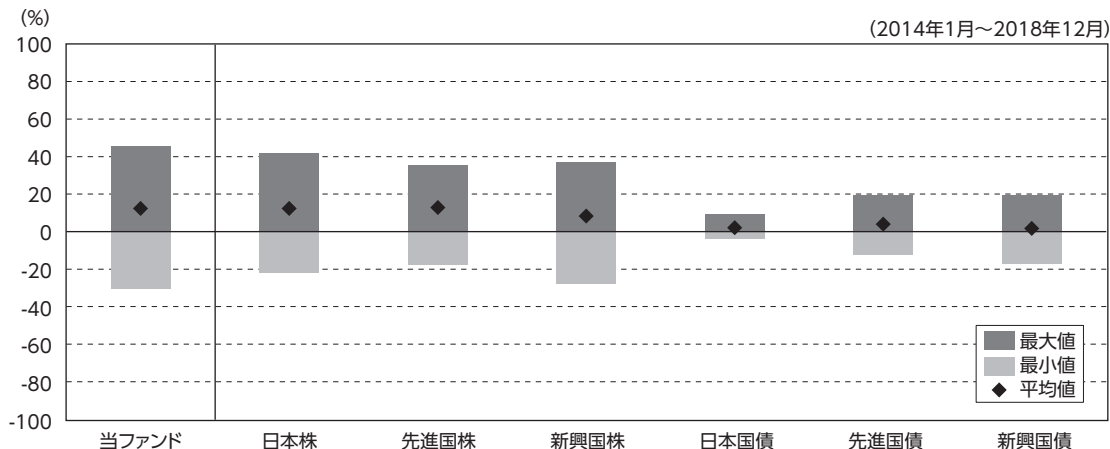
安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラスへの投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、「CA マネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ・ファンド	Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナのI4クラス CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナのI4クラス	中国経済圏の株式
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債等
運用方法	<p>① 「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラスへの投資を通じて、主として中国経済圏の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>② 「Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ」のI4クラスの組入比率は、原則として、90%以上とすることを基本とします。</p> <p>③ 原則として、為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（年2回、原則毎年1月15日および7月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</p>	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
平均値	12.3	12.2	12.8	8.2	2.0	3.8	1.5
最大値	45.4	41.9	35.4	36.7	9.3	19.3	19.3
最小値	-30.3	-22.0	-18.0	-27.7	-4.0	-12.3	-17.4

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・ 当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ 騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 組入ファンド

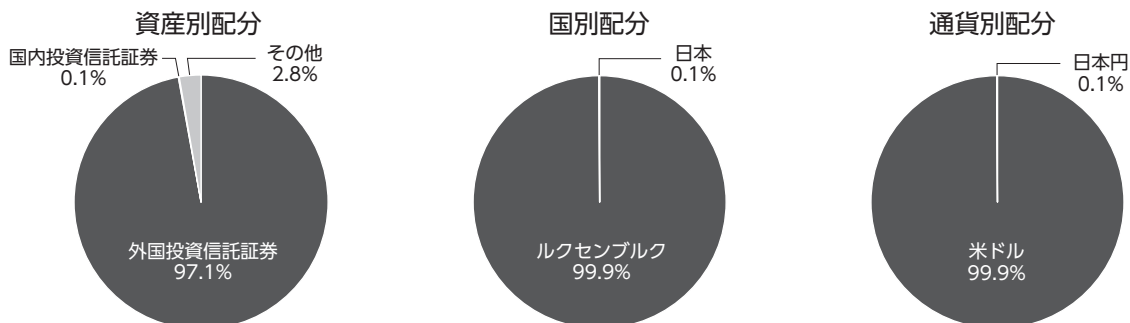
2019年1月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	Amundi Funds エクイティ・グレーター・チャイナ-I 4クラス	米ドル	97.1%
2	CA マネープールファンド (適格機関投資家専用)	日本円	0.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第28期末 2019年1月15日
純資産総額	3,766,066,880円
受益権総口数	4,538,084,231口
1万口当たり基準価額	8,299円

※当期間（第28期）中における追加設定元本額は157,857,156円、同解約元本額は122,096,083円です。

組入ファンドの概要

<Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ>

決算日：2018年6月30日

(計算期間：2017年7月1日～2018年6月30日)

「Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ」のI4クラスは、「Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ」にて他のクラスと合わせた合同運用が行われています。「基準価額の推移」以外の開示情報につきましては、「Amundi Funds エクイティ・グレート・チャイナ」の内容を掲載しております。

基準価額の推移 I4クラス



組入上位10銘柄

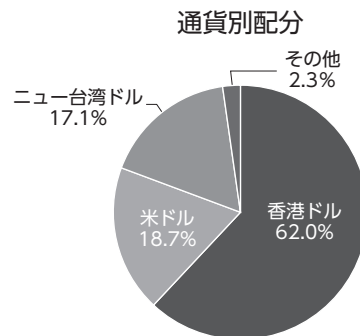
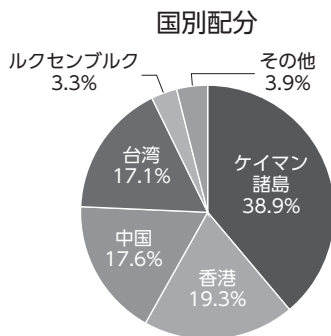
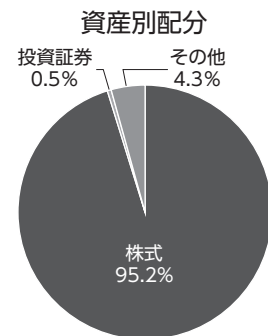
2018年6月末日現在
(組入銘柄数：71銘柄)

	銘柄	通貨	発行国	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	米ドル	ケイマン諸島	9.1%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	ケイマン諸島	9.0%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	ニュー台湾ドル	台湾	6.9%
4	AIA GROUP LTD -H-	香港ドル	香港	5.8%
5	CHINA CONSTRUCTION BANK H	香港ドル	中国	4.1%
6	BAIDU ADS	米ドル	ケイマン諸島	3.4%
7	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	香港ドル	中国	2.8%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	香港ドル	中国	2.5%
9	CHINA MOBILE LTD -H-	香港ドル	香港	2.3%
10	BANK OF CHINA -H-	香港ドル	ルクセンブルク	2.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 直接投資しているのはファンド(受益権)ですが、その先の投資資産を表示しております。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

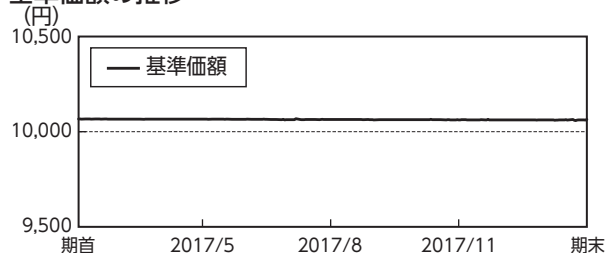
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第11期 決算日：2018年2月15日

(計算期間：2017年2月16日～2018年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2018年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

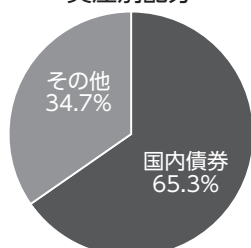
	銘柄	種別	比率
1	第30回公営企業債券	特殊債	39.2%
2	平成20年度第4回北海道公募公債	地方債	26.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

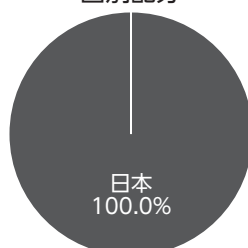
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

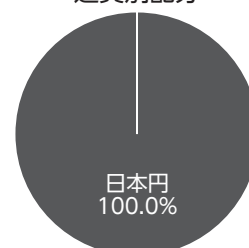
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項目	第11期 (2017年2月16日 ～2018年2月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は10,064円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

• 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

• MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

• NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

• FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

• JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント